

平成27事業年度財務諸表の概要について

平成27事業年度財務諸表等が、平成28年6月28日付で文部科学大臣から承認を受けましたので公表するとともに、決算の概要について説明します。

また、平成27事業年度財務諸表の説明については、「FINANCIAL REPORT 2016 財務報告書」を併せてご覧ください。

1. 貸借対照表

(資産)

資産は、前年度比73億円(3.4%) (以下、特に断らない限り前年度比) 減の2,068億円となりました。主な要因は、建物が附属病院低侵襲総合診療棟新営等により19億円増加した一方で、建物及び工具器具備品の減価償却累計額が合計68億円増加したことです。

(負債)

負債は、56億円(6.7%) 減の774億円となりました。主な要因は、国立大学法人会計基準第78第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えたことにより運営費交付金債務が9億円減少したこと、財務・経営センター債務負担金が償還により11億円減少したこと、長期借入金の償還及び長期未払金の減少により長期借入金等が5億円減少したことです。

(純資産)

純資産は、17億円(1.3%) 減の1,293億円となりました。主な要因は、資本剰余金が施設費等で資産を取得したことにより11億円増加した一方で、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして29億円増加したことです。

2. 損益計算書

(経常費用)

経常費用は19億円(2.7%) 増の738億円となりました。診療経費が附属病院低侵襲総合診療棟新営等により11億円増加、人件費が国家公務員の給与改訂への準拠及び診療体制強化による看護師・技師等の増加等により6億円増加しています。

(経常収益)

経常収益は23億円(3.3%) 増の733億円となりました。附属病院収益が附属病院低侵襲総合診療棟等の稼働により22億円増加しています。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損0.3億円、賠償金及び和解金0.4億円、臨時利益として運営費交付金債務の精算等による運営費交付金収益6億円、固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入0.2億円、その他臨時利益0.5億円を計上し、また、目的積

立金取崩額0.1億円を計上した結果、当期総損益は9億円（113.6%）増の1億円となりました。

3. セグメント情報

大学セグメントの業務損益は、2億円（113.4%）減の△0.2億円となりました。

附属病院セグメントの業務損益は、6億円（56.0%）増の△5億円となりました。附属病院低侵襲総合診療棟等の稼動に伴い附属病院収益が22億円増加したことが主な要因です。

4. 目的積立金

平成27年度においては、目的積立金について、事務系システムサーバ統合事業及び学内営繕・エコ対策事業の財源に充てるため、0.3億円を使用しました。

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	83,524,537	83,524,537
建物	113,008,614	
減価償却累計額	△ 48,994,839	
減損損失累計額	△ 538	64,013,237
構築物	6,204,012	
減価償却累計額	△ 2,491,824	3,712,188
機械装置	745,831	
減価償却累計額	△ 426,766	319,065
工具器具備品	44,468,252	
減価償却累計額	△ 31,316,121	13,152,131
図書		22,177,006
美術品・收藏品		753,510
船舶	447,008	
減価償却累計額	△ 413,206	33,801
車両運搬具	71,332	
減価償却累計額	△ 50,656	20,676
建設仮勘定		584,644
有形固定資産合計		188,290,794

2 無形固定資産

特許権		72,554
ソフトウェア		125,618
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		88,169
無形固定資産合計		338,502

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,624,533
長期貸付金	3,516	
貸倒引当金	△ 60	3,456
長期前払費用		1,414
長期未収入金	71,727	
徴収不能引当金	△ 71,727	-
出資金		50
差入敷金・保証金		10,117
預託金		72
投資その他の資産合計		2,639,642

191,268,938

II 流動資産

現金及び預金		6,337,550
未収学生納付金収入	108,570	
徴収不能引当金	△ 141	108,429
未収附属病院収入	5,882,010	
徴収不能引当金	△ 10,651	5,871,359
その他未収入金		707,538
有価証券		1,900,565
たな卸資産		22,022
医薬品及び診療材料		487,294
前渡金		24,904
前払費用		18,414
未収収益		8,241
貸付金		900
立替金		4,460
流動資産合計		15,491,676

資産合計

206,760,614

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	9,439,488	
資産見返施設費	5,171	
資産見返補助金等	2,002,363	
資産見返寄附金	3,163,388	
資産見返物品受贈額	18,202,226	
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,486	
建設仮勘定見返寄附金	3,913	
その他の資産見返負債	48,074	32,868,107

長期寄附金債務		3,456
国立大学財務・経営センター債務負担金		6,320,720
長期借入金		15,540,551
退職給付引当金		384,003
資産除去債務		122,456
長期未払金		2,650,250

固定負債合計 57,889,544

II 流動負債

寄附金債務	5,778,973	
前受受託研究費等	1,042,509	
前受受託事業費等	92,564	
前受金	193,695	
預り科学研究費補助金等	430,370	
預り金	501,624	

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 1,112,311

一年以内返済予定長期借入金 1,223,317

未払金 8,109,029

未払費用 643,669

未払消費税 71,693

賞与引当金 323,896

流動負債合計 19,523,650

負債合計

77,413,194

純資産の部

I 資本金

政府出資金	121,769,685	
資本金合計		121,769,685

II 資本剰余金

資本剰余金	39,572,218	
損益外減価償却累計額(△)	△ 35,780,810	
損益外減損損失累計額(△)	△ 538	
損益外利息費用累計額(△)	△ 8,684	
資本剰余金合計		3,782,186

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,450,993	
積立金	2,232,658	
当期末処分利益	111,898	
(うち当期総利益 111,898)		
利益剰余金合計		3,795,549

純資産合計

129,347,420

負債純資産合計

206,760,614

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,174,328	
研究経費		4,386,411	
診療経費			
材料費	12,227,242		
委託費	1,931,703		
設備関係費	5,840,591		
研修費	468		
経費	1,761,374	21,761,379	
教育研究支援経費		1,154,070	
受託研究費		3,166,763	
受託事業費		623,903	
役員人件費		180,226	
教員人件費			
常勤教員給与	18,359,168		
非常勤教員給与	859,342	19,218,510	
職員人件費			
常勤職員給与	13,096,861		
非常勤職員給与	4,632,209	17,729,070	71,394,660
一般管理費			1,980,940
財務費用			
支払利息		362,732	
その他財務費用		620	363,351
雑損			11,201
経常費用合計			<u>73,750,152</u>
経常収益			
運営費交付金収益			20,736,528
授業料収益			8,278,940
入学金収益			1,260,088
検定料収益			298,791
附属病院収益			31,692,274
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託研究等収益		151,711	
国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益		3,028,281	3,179,993
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託事業等収益		367,521	
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益		245,254	612,775
補助金等収益			1,760,316
施設費収益			75,705
寄附金収益			2,079,140
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		702,023	
資産見返施設費戻入		218	
資産見返補助金等戻入		446,228	
資産見返寄附金戻入		517,446	
資産見返物品受贈額戻入		106,156	1,772,070
財務収益			
受取利息		10,630	
有価証券利息		15,703	26,333
雑益			
研究関連収入		754,876	
財産貸付料収益		225,614	
宿舍貸付料収益		81,684	
寄宿料収益		134,043	
その他雑益		300,984	1,497,201
経常収益合計			<u>73,270,153</u>
経常損失(△)			<u>△ 479,998</u>

臨時損失		
固定資産除却損	32,256	
損害賠償金及び和解金	<u>42,419</u>	74,675
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	1,938	
資産見返補助金等戻入	0	
資産見返寄附金戻入	18,207	
資産見返物品受贈額戻入	342	
運営費交付金収益	589,204	
受取保険金	<u>52,281</u>	661,972
当期純利益		107,298
目的積立金取崩額		<u>4,600</u>
当期総利益		<u><u>111,898</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△25,440,019
人件費支出	△38,127,844
その他の業務支出	△1,569,756
運営費交付金収入	21,105,435
授業料収入	7,660,351
入学金収入	1,249,795
検定料収入	298,791
附属病院収入	31,438,553
受託研究等収入	3,433,801
受託事業等収入	627,372
補助金等収入	2,059,865
寄附金収入	2,018,179
その他の業務収入	1,447,503
預り科学研究費補助金等の増減額	69,171
小計	6,271,196
国庫納付金の支出額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,271,196
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,450,000
定期預金の払戻による収入	32,750,000
有価証券の取得による支出	△19,600,000
有価証券の償還による収入	20,300,000
有形固定資産の取得による支出	△7,086,126
無形固定資産の取得による支出	△111,771
施設費による収入	908,205
小計	△3,289,691
利息及び配当金の受取額	36,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,253,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△940,205
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,129,814
長期借入金の返済による支出	△1,024,021
長期借入金の借入による収入	1,250,688
小計	△1,843,352
利息の支払額	△369,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,212,941
IV 資金減少額	804,593
V 資金期首残高	1,632,958
VI 資金期末残高	2,437,550

利益の処分に関する書類
(平成28年6月28日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		111,898,222
当期総利益	111,898,222	
II 積立金振替額		1,450,993,235
前中期目標期間繰越積立金	1,450,993,235	
III 利益処分額		
積立金		<u>1,562,891,457</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	71,394,660	
	一般管理費	1,980,940	
	財務費用	363,351	
	雑損	11,201	
	臨時損失	74,675	73,824,827
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△8,278,940	
	入学金収益	△1,260,088	
	検定料収益	△298,791	
	附属病院収益	△31,692,274	
	受託研究等収益	△3,179,993	
	受託事業等収益	△612,775	
	寄附金収益	△2,079,140	
	資産見返運営費交付金等戻入	△139,163	
	資産見返寄附金戻入	△517,446	
	財務収益	△26,333	
	財産貸付料収益	△225,614	
	宿舍貸付料収益	△81,684	
	寄宿料収益	△134,043	
	その他の雑益	△300,984	
	臨時利益	△70,793	△48,898,061
	業務費用合計		24,926,766
II	損益外減価償却相当額		2,916,770
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		4,112
VII	損益外除売却差額相当額		741
VIII	引当外賞与増加見積額		△25,617
IX	引当外退職給付増加見積額		343,381
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	81,432	
	政府出資の機会費用	-	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	81,432
XI	国立大学法人等業務実施コスト		28,247,586

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「特別運営費交付金」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。また「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱いについて」に基づき学長の承認した学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
- 役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。
- なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 満期保有目的の債券
- 償却原価法（定額法）を採用しています。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|------|-------|
| 評価基準 | 低 価 法 |
| 評価方法 | 移動平均法 |
- ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
- 不動産については近隣の賃貸借料もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として、また、工具器具備品等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
- 決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算しています。
- (3) 国からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
- 決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算しています。
10. リース取引の会計処理
- リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表注記)

1. 担保提供固定資産

土地	6,242,560 千円
建物	7,326,824 千円
債務残高 長期借入金	15,425,906 千円

2. 偶発債務

保証債務	7,433,030 千円
------	--------------

3. 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 1,506,896 千円

4. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 17,037,859 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,337,550 千円
定期預金	<u>△3,900,000 千円</u>
資金期末残高	2,437,550 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

現物寄附による有形及び無形固定資産の取得	391,827 千円
現物寄附による消耗品等の取得	224,588 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 318,594 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、13,322 千円です。

(減損会計の適用について)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損の兆候が認められた固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (H27 年度末帳簿価額)	
ひよどり台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区ひよどり台 3-6	建物		26,716
山の街宿舎	職員宿舎	神戸市北区緑町 1-2-5	土地	19,510	計 42,815
			建物	23,305	
附属中等教育学校 明石校舎	校舎	明石市山下町 3-4	建物	188,737	計 189,186
			構築物	449	

(2) 認められた減損の兆候の概要

ひよどり台合同宿舎及び山の街宿舎における稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められています。

また、附属中等教育学校明石校舎については、平成 27 年 3 月の附属中等教育学校明石校舎閉校に伴い、使用可能性を著しく低下させる変化が生ずる見込みがあるため、減損の兆候が認められています。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

ひよどり台合同宿舎及び山の街宿舎については、職員が入居中で、その使用目的に従った機能を現に有しているとともに維持管理を恒常的に行っており、かつ、今後の稼働についても見込まれていることから、減損の認識には至らなかったものであります。

また、附属中等教育学校明石校舎については、今後も使用することを含め、検討中であることから、減損の認識には至らなかったものであります。

(重要な債務負担行為)

件名	契約期間	契約金額
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	平成 18 年 3 月 27 日 ～平成 32 年 3 月 31 日	4,079,345 千円(うち債務負担額 700,545 千円)
医用画像クラウドシステム	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	30,715 千円(うち債務負担額 30,715 千円)
地層探査システム	平成 28 年 3 月 29 日 ～平成 28 年 11 月 30 日	32,400 千円(うち債務負担額 32,400 千円)
マルチナロービーム測深システム	平成 28 年 3 月 29 日 ～平成 28 年 11 月 30 日	93,938 千円(うち債務負担額 93,938 千円)

(法人移行時に係る固有の会計処理等の注記)

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	26,872,288 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>26,377,620 千円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引き)	494,669 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

925,295 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

731,758 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

433,417 千円

合計 2,585,138 千円

2. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,094,015 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>2,994,144 千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	△900,129 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>838 千円</u>
---	---------------

合計 △899,291 千円

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領及び国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額 (*1) (時価－貸借対照表計上額)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	4,525,099	4,607,462	82,363
(2) 現金及び預金	6,337,550	6,337,550	—
(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金	5,953,736		
徴収不能引当金 (*2)	△82,377		
	5,871,359	5,871,359	—
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(7,433,030)	(7,867,766)	(434,736)
(5) 長期借入金	(16,763,868)	(17,550,330)	(786,462)
(6) 未払金 (*3)	(7,288,692)	(7,288,692)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3) 貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、長期未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

ただし、一部の役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	342,615千円
退職給付費用	90,620千円
退職給付の支払額	<u>49,232千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>384,003千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	90,620千円
----------------	----------

(資産除去債務の注記)

1. 資産除去債務の内容

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト処理費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	21,611 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
その他	100,845 千円
当事業年度末	122,456 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

本学は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
10-3 退職給付引当金の明細	6
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	13
17-2 補助金等の明細	14
18. 役員及び教職員の給与の明細	16
19. 開示すべきセグメント情報	17
20. 寄附金の明細	18
21. 受託研究の明細	18
22. 共同研究の明細	18
23. 受託事業等の明細	18
24. 科学研究費補助金の明細	19
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
26. 関連公益法人等の概況	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残 高	摘要
					当期償却額	538	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	67,936,207	688,074	-	68,624,282	30,924,703	2,515,406	538	-	37,699,040
	構築物	4,520,731	32,894	1,960	4,551,666	1,980,529	159,519	-	-	2,571,137
	機械装置	122,121	244,187	-	366,308	148,628	31,254	-	-	217,681
	工具器具備品	2,863,160	214,011	63,298	3,013,873	2,302,035	210,591	-	-	711,838
	船舶	342,420	-	350	342,070	342,070	-	-	-	0
	計	75,784,639	1,179,167	65,608	76,898,198	35,697,965	2,916,770	538	-	41,199,696
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	43,199,031	1,440,126	254,824	44,384,332	18,070,136	2,052,462	-	-	26,314,196
	構築物	1,377,205	301,133	25,992	1,652,346	511,295	67,690	-	-	1,141,051
	機械装置	394,682	11,034	26,194	379,523	278,138	15,394	-	-	101,384
	工具器具備品	41,877,334	2,104,707	2,527,662	41,454,379	29,014,086	4,536,765	-	-	12,440,293
	図書	22,037,404	256,627	117,025	22,177,006	-	-	-	-	22,177,006
	船舶	102,728	2,210	-	104,938	71,136	5,765	-	-	33,801
	車両運搬具	77,587	2,654	8,909	71,332	50,656	4,928	-	-	20,676
計	109,065,971	4,118,491	2,960,606	110,223,855	47,995,447	6,683,005	-	-	62,228,408	
非償却資産	土地	83,524,537	-	-	83,524,537	-	-	-	-	83,524,537
	美術品・收藏品	753,510	0	-	753,510	-	-	-	-	753,510
	建設仮勘定	1,126,264	584,644	1,126,264	584,644	-	-	-	-	584,644
	計	85,404,311	584,644	1,126,264	84,862,691	-	-	-	-	84,862,691
有形固定資産合 計	土地	83,524,537	-	-	83,524,537	-	-	-	-	83,524,537
	建物	111,135,238	2,128,200	254,824	113,008,614	48,994,839	4,567,868	538	-	64,013,237 (注1)
	構築物	5,897,936	334,028	27,952	6,204,012	2,491,824	227,209	-	-	3,712,188
	機械装置	516,803	255,222	26,194	745,831	426,766	46,648	-	-	319,065
	工具器具備品	44,740,494	2,318,718	2,590,960	44,468,252	31,316,121	4,747,357	-	-	13,152,131 (注2)
	図書	22,037,404	256,627	117,025	22,177,006	-	-	-	-	22,177,006
	美術品・收藏品	753,510	0	-	753,510	-	-	-	-	753,510
	船舶	445,148	2,210	350	447,008	413,206	5,765	-	-	33,801
	車両運搬具	77,587	2,654	8,909	71,332	50,656	4,928	-	-	20,676
	建設仮勘定	1,126,264	584,644	1,126,264	584,644	-	-	-	-	584,644
計	270,254,921	5,882,302	4,152,478	271,984,745	83,693,412	9,599,775	538	-	188,290,794	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	82,845	-	-	82,845	82,845	-	-	-	-
	計	82,845	-	-	82,845	82,845	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	97,909	19,128	-	117,036	44,482	12,708	-	-	72,554
	ソフトウェア	656,439	65,960	50,546	671,853	546,235	89,495	-	-	125,618
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	82,695	46,430	40,957	88,169	-	-	-	-	88,169
	計	889,204	131,517	91,502	929,219	590,717	102,203	-	-	338,502
無形固定資産合 計	特許権	97,909	19,128	-	117,036	44,482	12,708	-	-	72,554
	ソフトウェア	739,284	65,960	50,546	754,698	629,080	89,495	-	-	125,618
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	82,695	46,430	40,957	88,169	-	-	-	-	88,169
	計	972,049	131,517	91,502	1,012,064	673,562	102,203	-	-	338,502
投資その他の資 産	投資有価証券	2,732,138	994	108,599	2,624,533	-	-	-	-	2,624,533
	長期貸付金	3,576	480	540	3,516	-	-	-	-	3,516
	貸倒引当金	△120	60	-	△60	-	-	-	-	△60
	長期前払費用	1,220	995	801	1,414	-	-	-	-	1,414
	長期未収入金	65,776	8,317	2,366	71,727	-	-	-	-	71,727
	徴収不能引当金	△65,776	2,366	8,317	△71,727	-	-	-	-	△71,727
	差入敷金・保証金	10,107	163	153	10,117	-	-	-	-	10,117
	預託金	75	12	16	72	-	-	-	-	72
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	50
計	2,747,046	13,387	120,791	2,639,642	-	-	-	-	2,639,642	

当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

(注1) 神戸大学(楠)医学部附属病院低侵襲総合診療棟新當その他工事において、建物 650,305千円
神戸大学(深江他)総合研究棟(機関実験実習センター)等改修その他工事において、建物 503,669千円
災害時給水システム設置工事において、建物 231,718千円

(注2) 診療目的による取得 774,977千円(うち、リースによる取得 164,709千円)
教育研究目的による取得 1,080,525千円(うち、リースによる取得 128,007千円)
受託研究事業目的による取得 380,946千円(うち、リースによる取得 25,877千円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	273,154	7,007,713	-	7,046,883	9,098	224,887	(注)
診療材料	255,422	5,192,663	-	5,180,360	5,318	262,407	(注)
小 計	528,576	12,200,376	-	12,227,242	14,415	487,294	
貯蔵品	26,035	74,468	-	78,481	-	22,022	
小 計	26,035	74,468	-	78,481	-	22,022	
合 計	554,611	12,274,844	-	12,305,724	14,415	509,316	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	234	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	178	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋字田ノ代2746番2地先	67.41	-	52	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋2745地先	1.66	-	2	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	30	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.50	-	26	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-12	41.85	-	132	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	83.00	-	473	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	6.68	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	248	
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,895.10	-	978	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町9番	3.47	-	7	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	17,520	
	学校敷地	兵庫県篠山市東新町4番5	593.87	-	1,168	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26	8.56	-	45	
学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-49、55	3,429.29	-	18,148		
合同宿舎	大阪府吹田市津雲台5丁目9	12.50	-	172		
	小 計		8,683.47		39,482	

建物	合同宿舍	大阪府吹田市津雲台5丁目9	50.41	鉄筋 コンクリート	693
	サテライト施設	兵庫県神戸市灘区神ノ木通3丁目6番18号	366.00	鉄筋 コンクリート	10,844
	産業遺産 調査拠点	兵庫県朝来市生野町口銀谷929番地	184.49	木造	1,370
	地域連携センター	兵庫県篠山市東新町4番地5	344.00	鉄筋 コンクリート	5,536
	小計		944.90		18,443
工具器具備品	試験及び 測定装置他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1	-	-	23,507
	小計				23,507
合計			9,628.37		81,432

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
神戸大学医学部附属病院立体駐車場施設整備等事業	医学部附属病院における医療サービスの向上の一環として、立体駐車場施設を整備し、同施設の維持管理及び運営を行うものです。	BOT	神大病院パーキングサービス株式会社	平成16年4月30日～ 平成31年3月31日	当該事業は独立採算型のPFI事業であるため本学の費用負担はありません。
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	総合研究棟(農学系)の整備(設計、改修)及び維持管理業務、並びに大学が指定した運営業務を遂行するものです。	RTO	神戸大アグリサイエンスPFI株式会社	平成18年3月27日～ 平成32年3月31日	平成19年3月31日引渡し研究棟(E棟) 平成19年9月28日引渡し管理棟(A棟)、教室棟(B棟、C棟)、実験棟(D棟) (注)

* BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

* RTO(Rehabilitate Transfer Operate)とは、民間事業者が施設等を修復した後、公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式の略称です。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 164,727千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 535,818千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に伴い変更されます。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	-	
	社債10年 関西電力 第451回	104,153	100,000	100,565	-	
	計	1,904,153	1,900,000	1,900,565	-	
貸借対照表 計上額				1,900,565		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	兵庫県公募公債 10年 第15回	499,750	500,000	499,916	-	
	横浜市平成20年度 第5回公募公債	515,225	500,000	504,743	-	
	社債5年 関西電力 第486回	295,500	300,000	298,726	-	
	社債5年 関西電力 第486回	100,507	100,000	100,154	-	
	社債10年 関西電力 第460回	207,432	200,000	202,809	-	
	社債10年 関西電力 第479回	311,202	300,000	307,170	-	
	社債10年 関西電力 第484回	100,490	100,000	100,326	-	
	社債10年 関西電力 第482回	102,100	100,000	101,373	-	
	社債10年 九州電力 第426回	511,195	500,000	509,316	-	
	計	2,643,401	2,600,000	2,624,533	-	
	貸借対照表 計上額				2,624,533	

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
日本船主責任 相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、 船主の責任や費用をてん補する目 的で設立された非営利の相互扶助 保険組織です。	50	-	-	50 (0.04%)	
計		50	-	-	50	

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	3,456	480	480	-	3,456	(注1)
外国人留学生後援会貸付金	120	-	-	60	60	(注2)
計	3,576	480	480	60	3,516	

(注1) 当期減少額の回収額は一年以内返済予定額です。

(注2) 当期減少額の償却額は貸倒れによる減少額です。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター借 入金	(964,201) 15,139,419	1,250,688	964,201	(1,163,497) 15,425,906	0.57	平成52年度	(注1)
民間金融機関 借入金	(59,820) 1,397,782	-	59,820	(59,820) 1,337,962	0.61	平成50年度	(注1)
小計	(1,024,021) 16,537,201	1,250,688	1,024,021	(1,223,317) 16,763,868			(注1)
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	(1,129,814) 8,562,845	-	1,129,814	(1,112,311) 7,433,030	1.76	平成39年度	(注1) (注2)
計	(2,153,835) 25,100,046	1,250,688	2,153,835	(2,335,628) 24,196,898			(注1)

(注1)()内は、一年以内の返済予定額を記載しています。

(注2)国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同センターへの拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	305,327	323,896	304,307	1,021	323,896	(注)
合 計	305,327	323,896	304,307	1,021	323,896	

(注)当期減少額のうち、「その他」は退職等による賞与不支給分の戻入によるものです。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	3,576	△ 60	3,516	120	△ 60	60	(注1)
貸付金	1,244	△ 344	900	-	-	-	
長期未収入金	65,776	5,951	71,727	65,776	5,951	71,727	(注1)
未収学生納付金収入	119,079	△ 10,509	108,570	423	△ 282	141	(注2)
未収附属病院収入	5,655,169	226,840	5,882,010	9,819	831	10,651	(注2)
計	5,844,844	221,878	6,066,722	76,138	6,440	82,578	

(注1)貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2)貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	342,615	90,620	49,232	384,003	
退職一時金に係る債務	342,615	90,620	49,232	384,003	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	342,615	90,620	49,232	384,003	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令にもとづくアスベスト処理費用	21,611	82,767	-	104,379	基準第90の特定有
法令にもとづくアスベスト処理費用	-	18,077	-	18,077	基準第90の特定無
計	21,611	100,845	-	122,456	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 8,562,845	-	(千円) -	-	(千円) 1,129,814	1	(千円) 7,433,030	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	121,769,685	-	-	121,769,685	
	計	121,769,685	-	-	121,769,685	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	28,229,576	(63,307) 1,099,020	-	29,328,597	(注1)
	運営費交付金	260	-	-	260	
	国立大学法人施設整備資金借入金償還時補助金	6,101,260	-	-	6,101,260	
	寄附金等	78,426	0	-	78,426	(注2)
	無償譲与	267,246	-	-	267,246	
	未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
	目的積立金	2,907,460	29,825	-	2,937,284	(注3)
	損益外除売却差額相当額	△1,517,713	-	65,608	△1,583,320	(注4)
	計	38,508,980	1,128,845	65,608	39,572,218	
	損益外減価償却累計額	32,928,906	2,916,770	64,867	35,780,810	(注5)
	損益外減損損失累計額	538	-	-	538	
	損益外利息費用累計額	4,572	4,112	-	8,684	
	差 引 計	5,574,964	△1,792,037	741	3,782,186	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により固定資産を取得したものです。

また、()内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額で内数です。

(注2) 当期増加額は、寄附により美術品を取得したものです。

(注3) 当期増加額は、目的積立金により固定資産を取得したものです。

(注4) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る額54,821千円及び政府から現物出資された固定資産除却に係る額10,787千円です。

(注5) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する特定償却資産を除却したものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	3,057,282	-	824,624	2,232,658	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (大学運営改善積立金)	34,425	-	34,425	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	1,450,993	-	-	1,450,993	
計	4,542,700	-	859,048	3,683,651	

(注1) 当期減少額は、平成26年度の損失処理によるものです。

(注2) 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	大学運営改善積立金		
	事務系システムサーバ統合事業	学内営繕・エコ対策事業	計
建物	-	853	853
構築物	-	12,563	12,563
工具器具備品	16,061	347	16,408
小計	16,061	13,764	29,825
教育経費	-	2,691	2,691
修繕費	-	2,691	2,691
臨時損失	-	1,909	1,909
固定資産除却損	-	1,909	1,909
小計	-	4,600	4,600
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合計	16,061	18,364	34,425

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		267,553	
備品費		82,909	
印刷製本費		82,138	
水道光熱費		244,669	
旅費交通費		243,436	
通信運搬費		16,154	
賃借料		38,580	
車両燃料費		5,748	
保守費		299,428	
修繕費		205,121	
損害保険料		1,071	
広告宣伝費		2,033	
行事費		14,104	
諸会費		16,255	
会議費		12,730	
報酬・委託・手数料		274,147	
奨学費		904,410	
減価償却費		429,559	
貸倒損失		6,517	
雑費		27,765	3,174,328
研究経費			
消耗品費		736,359	
備品費		470,877	
印刷製本費		43,271	
水道光熱費		415,024	
旅費交通費		577,210	
通信運搬費		25,585	
賃借料		40,987	
車両燃料費		5,558	
保守費		299,479	
修繕費		159,837	
損害保険料		884	
広告宣伝費		4,176	
行事費		310	
諸会費		83,342	
会議費		11,165	
報酬・委託・手数料		455,573	
図書費		51,980	
減価償却費		997,879	
雑費		6,915	4,386,411
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,046,883		
診療材料費	5,180,360	12,227,242	

委託費			
検査委託費	185,329		
給食委託費	445,450		
寝具委託費	71,963		
医事委託費	261,915		
清掃委託費	119,099		
保守委託費	44,005		
その他の委託費	803,943	1,931,703	
設備関係費			
減価償却費	4,383,252		
機器賃借料	250,751		
地代家賃	84,636		
修繕費	424,595		
機器保守費	697,358	5,840,591	
研修費		468	
経費			
消耗品費	391,607		
備品費	121,307		
印刷製本費	10,728		
水道光熱費	729,950		
旅費交通費	26,536		
通信運搬費	5,773		
賃借料	27,619		
保守費	287,027		
損害保険料	62		
広告宣伝費	864		
諸会費	10,052		
会議費	272		
報酬・委託・手数料	77,791		
職員被服費	30,994		
徴収不能引当金繰入額	4,469		
雑費	36,323	1,761,374	21,761,379
教育研究支援経費			
消耗品費		19,826	
備品費		8,946	
印刷製本費		2,653	
水道光熱費		44,702	
旅費交通費		5,880	
通信運搬費		20,905	
賃借料		275	
車両燃料費		49	
保守費		98,791	
修繕費		18,902	
広告宣伝費		313	
諸会費		1,369	
報酬・委託・手数料		67,747	
図書費		530,805	
減価償却費		332,877	
雑費		31	1,154,070

受託研究費			3,166,763
受託事業費			623,903
役員人件費			
報酬		116,330	
賞与		42,078	
退職給付費用		5,528	
法定福利費		16,290	180,226
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	11,655,880		
賞与	3,442,400		
賞与引当金繰入額	21,098		
退職給付費用	1,132,452		
法定福利費	2,107,338	18,359,168	
非常勤教員給与			
給料	803,246		
賞与	21,550		
賞与引当金繰入額	810		
法定福利費	33,736	859,342	19,218,510
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,635,332		
賞与	2,157,342		
賞与引当金繰入額	234,486		
退職給付費用	523,437		
法定福利費	1,546,263	13,096,861	
非常勤職員給与			
給料	3,833,951		
賞与	168,291		
賞与引当金繰入額	67,502		
法定福利費	562,465	4,632,209	17,729,070
一般管理費			
消耗品費		151,649	
備品費		47,984	
印刷製本費		60,994	
水道光熱費		155,703	
旅費交通費		124,542	
通信運搬費		46,768	
賃借料		47,740	
車両燃料費		699	
福利厚生費		38	
保守費		174,314	
修繕費		280,779	
損害保険料		64,445	
広告宣伝費		3,546	
行事費		191	
諸会費		23,134	
会議費		8,782	
報酬・委託・手数料		451,955	

図書費	22,377	
租税公課	90,016	
減価償却費	218,197	
徴収不能引当金繰入額	4,763	
雑費	2,324	1,980,940

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	1,072	-	1,072	-	-	-	1,072	-
平成23年度	3,215	-	3,215	-	-	-	3,215	-
平成24年度	293,632	-	0	293,632	-	-	293,632	-
平成25年度	148,026	-	19,435	128,591	-	-	148,026	-
平成26年度	412,497	-	412,497	-	-	-	412,497	-
平成27年度	-	21,105,435	20,757,514	314,069	33,852	-	21,105,435	-
合計	858,442	21,105,435	21,193,733	736,292	33,852	-	21,963,877	-

(注) 前期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、建物完成後、運営費交付金収益に振り替えた120,004千円は含めていません。

(注) 前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた11,995千円は含めていません。

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額を589,204千円含めています。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合計	摘要
期間進行基準	-	-	-	-	-	18,187,501	18,187,501	
業務達成基準	-	-	-	19,153	-	707,572	726,726	
費用進行基準	-	-	-	-	412,497	1,277,806	1,690,303	
基準第78第3項 による振替額	1,072	3,215	0	281	-	584,635	589,204	
合計	1,072	3,215	0	19,435	412,497	20,757,514	21,193,733	

(注) 前期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、建物完成後、運営費交付金収益に振り替えた120,004千円は含めていません。

(注) 前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた11,995千円は含めていません。

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(深江)屋内運動場等耐震改修	28,150	-	21,929	6,221	
南海トラフ巨大地震を想定したレジリエント減災システム構築のための設備整備	197,603	-	197,603	-	
(医病)基幹・環境整備(中央監視設備更新等)	13,483	-	13,483	-	
(住吉(附中等)他)屋内運動場等耐震改修	12,369	-	11,217	1,151	
耐震対策事業	576,420	-	522,781	53,639	
営繕事業	78,000	-	63,307	14,693	
計	906,025	-	830,320	75,705	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進補助金	766,667	-	276,200	-	-	490,467	(注1)
農林水産試験研究費補助金	12,693	-	821	-	-	11,872	(注2)
中小企業経営支援等対策費補助金	1,424	-	-	-	-	1,424	(注3)
シミュレーション実習機器等整備事業補助金	4,654	-	3,951	-	-	703	(注4)
地域医療人材育成事業補助金	26,932	-	-	-	-	26,932	(注5)
専門医育成事業補助金	52,716	-	-	-	-	52,716	(注6)
エキスパートメディカルスタッフ育成事業補助金	34,516	-	-	-	-	34,516	(注7)
「農」イノベーションひょうご研究開発プロジェクト支援事業補助金	2,800	-	-	-	-	2,800	(注8)
新人看護職員卒後臨床研修事業補助金	1,893	-	-	-	-	1,893	(注9)
小児救急医療拠点病院設備整備事業補助金	14,047	-	14,047	-	-	-	(注10)
女性医師再就業研修環境整備事業補助金	2,000	-	1,245	-	-	755	(注11)
防災訓練等参加支援事業補助金	355	-	-	-	-	355	
救護班携行用医療資器材・医薬品備蓄運営事業補助金	66	-	-	-	-	66	(注12)
産科医等育成・確保支援事業補助金	680	-	-	-	-	680	(注13)
神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」事業費補助金	4,355	-	-	-	-	4,355	(注14)
国際化拠点整備事業費補助金	116,741	-	1,229	-	-	115,512	(注15)
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	32,804	-	-	-	-	32,804	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	503,245	-	35,844	-	-	467,401	(注16)
科学技術人材育成費補助金	88,540	-	17,924	-	-	70,616	
研究大学強化促進費補助金	193,750	-	670	-	-	193,080	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	7,000	-	-	-	-	7,000	(注17)
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	12,000	-	-	-	-	12,000	
医療研究開発推進事業費補助金	5,700	-	-	-	-	5,700	
国産医療機器創出促進基盤整備等事業	3,550	-	-	-	-	3,550	

戦略的国際研究交流推進事業費補助金	48,333	-	1,132	-	-	47,200	(注18)
大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成金	600	-	-	-	-	600	(注19)
住宅市場整備等推進事業費補助金	804	-	-	-	-	804	(注20)
両立支援等助成金	8,436	-	-	-	-	8,436	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	30,000	-	-	-	-	30,000	(注21)
大学改革推進等補助金 (基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成)	9,692	-	24	-	-	9,668	
大学改革推進等補助金 (情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業)	15,340	-	-	-	-	15,340	
大学改革推進等補助金 (大学教育再生加速プログラム)	19,313	-	1,296	-	-	18,017	(注22)
大学改革推進等補助金 (地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)	65,212	-	13,495	-	-	51,717	(注23)
研究拠点形成費等補助金 (がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)	21,586	-	-	-	-	21,586	
研究拠点形成費等補助金 (未来医療研究人材養成拠点形成事業)	22,470	-	2,808	-	-	19,662	
合計	2,130,913	-	370,688	-	-	1,760,225	

(注1) 概算交付額のうち261千円は返還額のため含めておりません。

(注2) 当期交付額のうち7,291千円は精算交付予定額です。

(注3) 前期繰越額91千円は当期交付額に含めておりません。

(注4) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注5) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注6) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注7) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注8) 当期交付額のうち1,400千円は精算交付予定額です。

(注9) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注10) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注11) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注12) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注13) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注14) 当期交付額のうち2,178千円は精算交付予定額です。

(注15) 概算交付額のうち91千円は返還額のため含めておりません。

(注16) 概算交付額のうち6,519千円は返還額のため含めておりません。

(注17) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注18) 概算交付額のうち1,707千円は返還額のため含めておりません。

(注19) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注20) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注21) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注22) 概算交付額のうち2,060千円は返還額のため含めておりません。

(注23) 概算交付額のうち438千円は返還額のため含めておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(156,597) 156,597	10	(5,528) 5,528	1
	非常勤	1,811	1	-	-
	計	(156,597) 158,408	11	(5,528) 5,528	1
教職員	常勤	(20,330,467) 25,890,954	3,522	(1,553,571) 1,564,344	299
	非常勤	4,827,039	2,922	-	-
	計	(20,330,467) 30,717,993	6,444	(1,553,571) 1,564,344	299
合 計	常勤	(20,487,064) 26,047,551	3,532	(1,559,099) 1,569,872	300
	非常勤	4,828,849	2,923	-	-
	計	(20,487,064) 30,876,401	6,455	(1,559,099) 1,569,872	300

(注1) 役員の報酬等の支給については、国立大学法人神戸大学役員報酬規程及び国立大学法人神戸大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員の報酬等については、国立大学法人神戸大学職員給与規程、国立大学法人神戸大学船員就業規則、国立大学法人神戸大学非常勤職員給与規程、国立大学法人神戸大学特命職員就業規則及び国立大学法人神戸大学特定有期雇用医療職員就業規則、退職手当については国立大学法人神戸大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額を支給額欄上段()に内数で記載しています。

(注5) 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しています。

(注6) 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費は含めていません。

(注7) 上記明細には退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額は含めていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	33,918,917	36,038,854	1,436,889	71,394,660	-	71,394,660
教育経費	2,875,355	52,755	246,218	3,174,328	-	3,174,328
研究経費	4,248,465	137,737	208	4,386,411	-	4,386,411
診療経費	-	21,761,379	-	21,761,379	-	21,761,379
教育研究支援経費	1,154,070	-	-	1,154,070	-	1,154,070
受託研究費	2,850,865	315,899	-	3,166,763	-	3,166,763
受託事業費	384,989	224,177	14,737	623,903	-	623,903
人件費	22,405,173	13,546,908	1,175,726	37,127,806	-	37,127,806
一般管理費	1,640,749	335,060	5,131	1,980,940	-	1,980,940
財務費用	59,051	304,300	-	363,351	-	363,351
雑損	3,664	7,537	-	11,201	-	11,201
小 計	35,622,381	36,685,751	1,442,019	73,750,152	-	73,750,152
業務収益						
運営費交付金収益	16,307,880	3,232,627	1,196,022	20,736,528	-	20,736,528
学生納付金収益	9,768,036	-	69,783	9,837,818	-	9,837,818
附属病院収益	-	31,692,274	-	31,692,274	-	31,692,274
受託研究等収益	2,830,097	349,896	-	3,179,993	-	3,179,993
受託事業等収益	378,419	219,618	14,737	612,775	-	612,775
補助金等収益	1,567,755	192,560	-	1,760,316	-	1,760,316
施設費収益	74,559	-	1,146	75,705	-	75,705
寄附金収益	1,832,559	165,984	80,597	2,079,140	-	2,079,140
資産見返負債戻入	1,448,437	244,704	78,929	1,772,070	-	1,772,070
財務収益	26,333	-	-	26,333	-	26,333
雑益	1,367,779	128,418	1,004	1,497,201	-	1,497,201
小 計	35,601,854	36,226,082	1,442,218	73,270,153	-	73,270,153
業務損益	△20,527	△459,670	198	△479,998	-	△479,998
土地	70,455,157	4,970,951	8,098,430	83,524,537	-	83,524,537
建物	43,580,244	17,953,122	2,479,871	64,013,237	-	64,013,237
構築物	3,179,398	288,421	244,369	3,712,188	-	3,712,188
図書	22,177,006	-	-	22,177,006	-	22,177,006
その他	6,209,044	16,197,669	56,043	22,462,756	10,870,890	33,333,646
帰属資産	145,600,850	39,410,162	10,878,712	195,889,724	10,870,890	206,760,614

(注1) セグメントの主な区分方法は、国立大学法人神戸大学学則に定められた組織区分を基に大学、附属病院及び附属学校に区分しています。

(注2) 帰属資産のうち法人共通セグメント(10,870,890千円)は、各セグメントに配賦していない資産であり、その内容は投資有価証券、現金及び預金、有価証券、未収収益をそれぞれ、2,624,533千円、6,337,550千円、1,900,565千円、8,241千円計上しています。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	1,290	-	3,310	4,600	-	4,600

(注4) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,239,940	4,467,767	78,929	6,786,636	-	6,786,636
損益外減価償却相当額	2,799,823	18,109	98,838	2,916,770	-	2,916,770
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	4,112	-	-	4,112	-	4,112
損益外除売却差額相当額	678	-	63	741	-	741
引当外賞与増加見積額	△33,697	7,395	685	△25,617	-	△25,617
引当外退職給付増加見積額	297,124	18,697	27,560	343,381	-	343,381

(注5) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と747,182千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、病院長裁量経費等194,027千円、附属病院における承継職員に対する退職手当231,052千円、年俸制教員に対する年俸制導入促進費924千円、及び附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費321,179千円を計上したことによるものです。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	2,287,797	17,106	現物寄附を含めています。 ・金額 602,697千円 ・件数 14,048件
附属病院	260,584	593	現物寄附を含めています。 ・金額 13,719千円 ・件数 45件
附属学校	85,451	40	-
合 計	2,633,832	17,739	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	420,031	2,046,632	2,071,229	395,434
附属病院	169,587	498,273	307,397	360,462
合 計	589,618	2,544,904	2,378,626	755,897

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	216,734	771,046	758,869	228,912
附属病院	35,689	64,510	42,498	57,701
合 計	252,423	835,556	801,367	286,613

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	54,794	430,926	393,156	92,564
附属病院	-	219,618	219,618	-
合 計	54,794	650,544	612,775	92,564

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(2,299,418) 669,848	1,642	
特別推進研究	(12,654) 3,796	3	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(316,088) 92,987	51	
基盤研究(S)	(132,278) 40,245	16	
基盤研究(A)	(184,317) 59,406	113	
基盤研究(B)	(552,301) 168,517	341	
基盤研究(C)	(518,061) 155,534	586	
挑戦的萌芽研究	(164,300) 49,074	171	
若手研究(A)	(72,758) 22,196	15	
若手研究(B)	(208,244) 62,569	212	
研究活動スタート支援	(22,466) 6,696	24	
奨励研究	(3,299) -	7	
特別研究促進費	(240) -	1	
研究成果公開促進費	(26,200) -	7	
特別研究員奨励費	(84,212) 8,226	94	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(2,000) 600	1	
厚生労働科学研究費補助金	(28,942) 13,537	23	
エイズ対策研究事業	(500) -	1	
がん対策推進総合研究事業	(1,800) -	2	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(400) -	1	
化学物質リスク研究事業	(900) -	1	
肝炎等克服政策研究事業	(200) -	1	
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	(4,501) 1,269	2	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(450) -	1	
難治性疾患等克服研究事業	(19,891) 12,268	13	
厚生労働科学特別研究事業	(300) -	1	
先導的産業技術創出事業費助成金	(3,894) 1,168	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(4,000) -	1	
環境研究総合推進費	(11,165) 2,901	2	
合 計	(2,347,420) 687,454	1,669	

(注1)受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。但し、間接経費相当額は翌年度繰越額を含み、直接経費相当額は翌年度前受額は含みません。

(注2)受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。他大学から受け入れた分担金は、課題番号ごとに集計しております。

(注3)受入額には他大学への異動に伴う移替額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高
現金	23,687
普通預金	1,026,706
当座預金	1,338,897
郵便貯金	48,260
定期預金	3,900,000
合 計	6,337,550

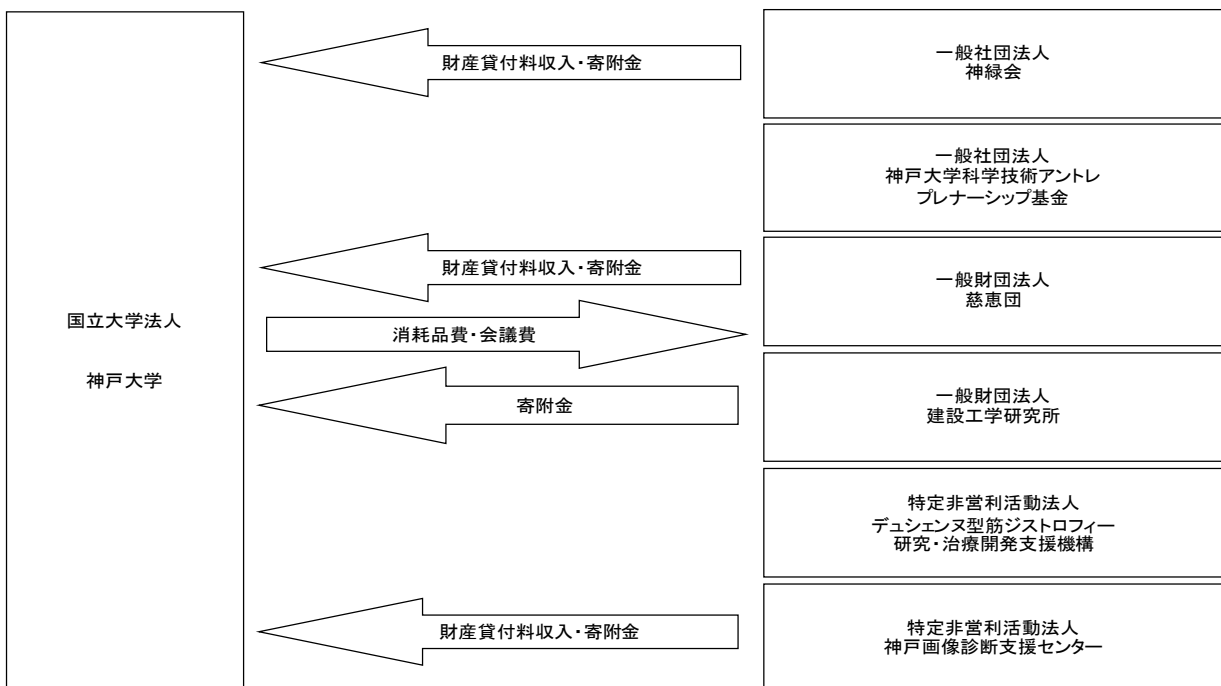
(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成28年3月31日現在)
一般社団法人 神緑会	疾病に関する調査研究及び医学知識の啓発・普及を行うとともに、神戸大学医学部はじめ教育研究機関における医学の教育・研究及び学術交流の振興を図り、もって医学の教育・研究の発展向上及び学術の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため次の事業を行う。 1. 地域における疾病並びに医療等に関する研究調査及び医学知識の普及への協力 2. 学術講演会、研究セミナー等の開催 3. 大学等教育研究機関における医学に関する教育、研究活動及び学術交流に対する援助 4. 会誌、研究成果等の発行 5. 神戸大学医学部卒業生名簿及び新緑会会員名簿の発行及び頒布 6. 神戸大学医学部に対する援助 7. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	会長 前田 盛(教授・研究科長) 副会長 田中 邦彦(助手) 副会長 奥町 富久丸 副会長 中野 康治(助手) 常務理事 宮本 正善(助教授) 理事 大竹 邦夫 理事 千原 和夫(教授・研究科長) 理事 藤盛 孝博(助教授) 理事 高田 哲(研究科長) 理事 岡村 雅雄 理事 山崎 峰夫(特命教授) 理事 谷 恵美子 理事 木戸 良明(教授) 理事 千谷 容子 理事 後藤 章暢(教授) 監事 永井 公尚 監事 山中 弘光(講師)
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	次の事業を行うことを目的とする。 1. 株式会社科学技術アントレプレナーシップへの出資を通じた国立大学法人神戸大学に関連するベンチャー企業育成のための間接的な投資事業 2. 国立大学法人神戸大学における教育及び学術研究活動に対する支援事業 3. その他前号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人等	代表理事 小川 真人(理事 副学長) 理事 水谷 文俊(理事 総括副学長) 理事 内田 一徳(理事 副学長) 監事 國部 克彦(教授)
一般財団法人 慈恵団	国立大学法人神戸大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励助成、病院運営に対する助成、患者の支援並びに患者、職員及び学生に対する便宜供与等に関する事業を行い、もって医学の振興に寄与することを目的とし、この目的を達成するため次の事業を行う。 1. 医学研究の奨励助成 2. 病院運営に対する助成 3. 患者支援に関する事業 4. 職員及び学生の学修研修等の助成 5. 患者、職員、学生等の必需品の販売及び貸付並びに役務の提供 6. 保健薬局 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 平石 寛治(事務部長) 常務理事 西谷 龍三(管理課長) 理事 大島 道子 理事 長谷川 泰子(副看護部長) 評議員 守殿 貞夫(教授・病院長) 評議員 横山 光宏(教授・病院長) 監事 田中 正明 監事 神澤 良明(医療技術部長)
一般財団法人 建設工学研究所	建設工学及び建設技術に関する研究調査を行い、あわせて建設工学及び建設技術の研究を助成し、もってその学術的発展を図り、安全で安心な都市及び地域の創造に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 建設工学に関する研究開発及び技術開発 2. 神戸大学の建設工学及び建設技術の研究に対する助成 3. 建設工学及び建設技術に関する文献の刊行及び知識の普及 4. 建設工学及び建設技術に関する研究及び調査の受託又は委託 5. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 川谷 健(教授) 業務執行理事 沖村 孝(教授) 理事 渋谷 啓(教授) 監事 渡邊 康夫
特定非営利活動法人 研究・治療開発支援機構	デュシェンヌ型筋ジストロフィー患者及びその家族に対して、その治療及び生活の支援に関する事業及びデュシェンヌ型筋ジストロフィーの医療に関する研究開発の支援事業を行い、デュシェンヌ型筋ジストロフィーの保健、医療又は福祉の増進に寄与すること及びデュシェンヌ型筋ジストロフィーに関する科学技術の振興を図ることを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 松尾 雅文(教授) 副理事長 竹島 泰弘(教授) 理事 西野 昌光 監事 松尾 幸子
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 杉村 和朗(理事 副学長) 副理事長 小西 淳也(特命准教授) 理事 藤井 正彦(准教授) 理事 大野 良治(特命教授) 理事 飛田 政仁 理事 加藤 裕幸 理事 藤原 卓夫 監事 杉本 幸司(特命教授)

(注) 役員の名欄()書きは当法人における現職名又は最終職名

関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般社団法人神緑会	121,004	35,010	85,995	26,097	40,237	△ 14,140	-	-	-	-	-	-	△ 14,140	(注1)	
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
26,097	-	26,097	40,237	25,042	15,195	-	△ 14,140	100,135	85,995						
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85,995					

(注1)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般社団法人神戸文学科学技術アントレプレナーシップ基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般財団法人慈恵団	754,859	244,643	510,216	1,567,898	1,553,825	14,074	39,377	15,043	24,333	-	23,013	△ 23,013	15,394		
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
1,528,548	-	1,528,548	1,533,144	1,504,871	28,273	-	△ 4,596	513,547	507,216						
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	510,216						

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考	
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額			
一般財団法人建設工学研究所	492,398	125,115	367,283	255,797	229,192	26,605	1	319	△ 317	-	-	-	26,287		
一般正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
309,897	-	309,897	229,672	198,288	31,385	-	80,225	287,058	367,283						
指定正味財産増減の部															
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高					
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									
-	-	-	54,100	-	-	54,100	△ 54,100	54,100	-	367,283					

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	7,655	-	7,655	72	2,778	△ 2,706
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	61,328	13,436	47,892	177,745	178,579	△ 833

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当ありません。

イ 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	区分	科目	金額
一般社団法人 神緑会	-	-	-
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナーシップ基金	-	-	-
一般財団法人 慈恵団	債務	未払金	27
一般財団法人 建設工学研究所	-	-	-
特定非営利活動法人 デュシエンヌ型筋ジストロフィー研 究・治療開発支援機構	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	-	-	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、 当法人の発 注額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の 金額並びにその割合						
				競争契約		企画競争・公募		随意契約		
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
一般社団法人 神緑会	4,324	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナーシップ基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 慈恵団	1,507,987	995	0.07%	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 建設工学研究所	234,902	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 デュシエンヌ型筋ジストロフィー研 究・治療開発支援機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	176,789	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。